

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(2024年12月20日設定)
運 用 方 針	主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国株式を主要投資対象として広く分散投資を行うことで、リスク分散を図りながら収益の獲得を目指します。 なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資します。 投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。 投資信託証券において、原則として実質組入外貨建資産の対円で為替ヘッジを行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天・グローバル株式ファンド (為替ヘッジあり) <ラップ向け>

第1期

決算日：2025年9月10日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 率 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 率 騰 落			
(設 定 日)	円	円	%	%	%	百万円
2024年12月20日	10,000	—	—	—	—	1
1期(2025年9月10日)	10,714	0	7.1	0.0	99.0	2,548

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

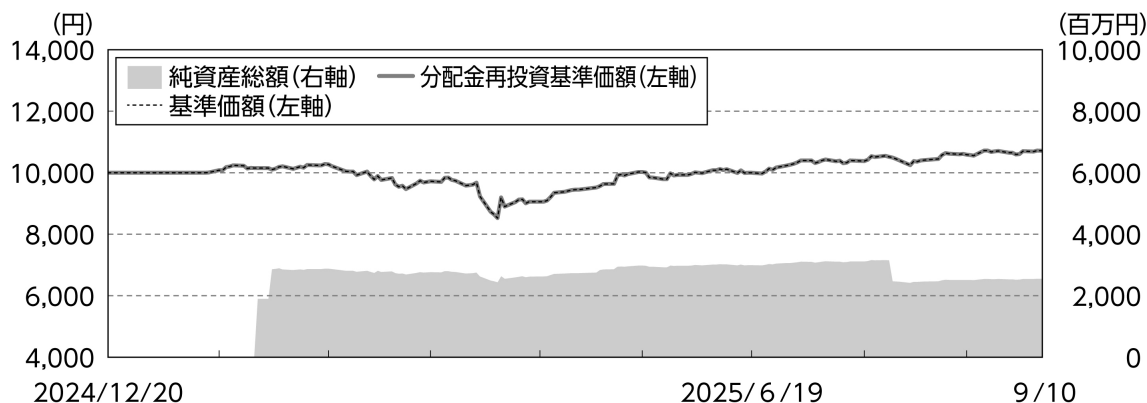
当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 率 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(設 定 日)	円	%	%	%
2024年12月20日	10,000	—	—	—
12月末	10,000	0.0	0.4	—
2025年 1月末	10,151	1.5	0.0	0.1
2月末	9,926	△0.7	0.0	98.0
3月末	9,581	△4.2	0.0	98.0
4月末	9,435	△5.7	0.0	98.6
5月末	9,932	△0.7	0.0	99.0
6月末	10,235	2.4	0.0	98.8
7月末	10,450	4.5	0.0	98.9
8月末	10,709	7.1	0.0	98.7
(期 末)				
2025年 9月10日	10,714	7.1	0.0	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,714円(既払分配金0円)

騰落率：7.1%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは円建ての外国投資信託である「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド(日本円ヘッジ)」(以下、「外国投資信託」)を主要投資対象とするため、当該外国投資信託の基準価額の動向が基準価額の主な変動要因となります。

当期は、先進国株式市場が期を通して堅調に推移したことから外国投資信託が上昇し、基準価額の上昇に寄与しました。

■投資環境

当期の先進国株式市場は、2024年12月20日の設定日以降、米国の景気減速懸念に加え、2025年3月から4月にかけてのトランプ政権による関税政策を巡る不透明感や米中対立激化懸念から下落基調となりました。しかしその後は、米国における経済指標や企業決算の底堅さ、物価の落ち着き、さらにはトランプ政権の関税政策軟化への期待が世界の株式市場を支えました。米国市場がけん引する形で、先進国株式市場は期末まで概ね堅調に推移しました。一方、為替市場では日米金利差の縮小観測や米国による関税政策を巡る不透明感などから米ドル安/円高となりました。また、欧州では金利上昇などを背景にユーロ買い圧力が強まる展開となりました。

日本の短期金利は、日本銀行による利上げにより上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、「楽天・国内マネー・マザーファンド」に投資しました。

外国投資信託

中長期的なトータルリターンの最大化を目指し主要な取引所で取引されている先進国株式を主要な投資対象とし、広範な企業が発行する株式への分散投資を行いました。運用にあたっては相対的に割安と判断される株式や時価総額の比較的小さな株式に比重を置いた投資を行い、収益性や流動性なども考慮の上、組入れ銘柄を選定しました。

楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

		(1万口当たり・税込)
項 目		第1期
		2024年12月20日～2025年9月10日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	713

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンド

引き続き、円建ての外国投資信託であるディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド(日本円ヘッジ)と楽天・国内マネー・マザーファンドを投資対象とし、当該外国投資信託への投資割合を高位に維持することを目指します。

外国投資信託

引き続き、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。主要な取引所で取引されている先進国株式を主要投資対象とし、広範な企業が発行する株式への分散投資を行います。運用にあたっては相対的に割安と判断される株式や時価総額の比較的小さな株式に比重を置いた投資を行い、収益性や流動性なども考慮の上、組入れ銘柄を選定します。

楽天・国内マネー・マザーファンド

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

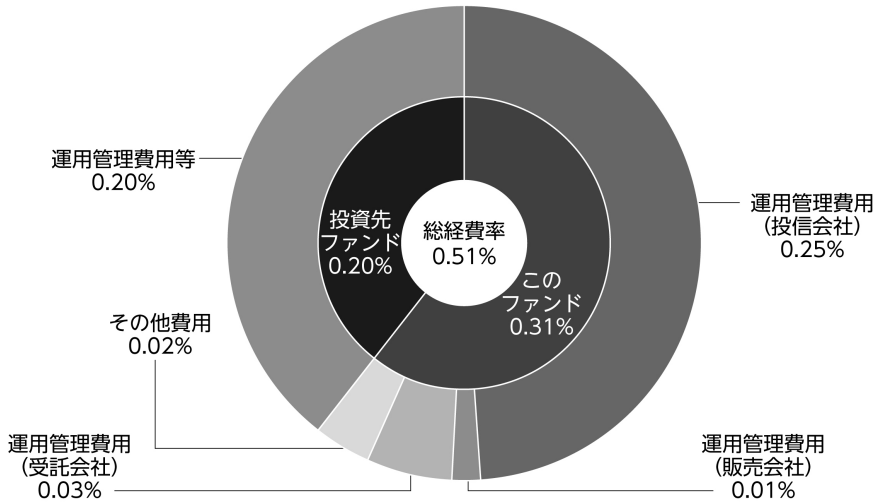
1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2024年12月20日～2025年9月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	21円	0.208%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,046円です。
（投信会社）	(18)	(0.180)	・ 委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.008)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.020)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.018	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(－)	(－)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(－)	(－)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(1)	(0.015)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
（その他）	(0)	(0.003)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	23	0.226	

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。
- 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



総経費率（①+②）	0.51%
①このファンドの費用の比率	0.31%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.20%

- (注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
- (注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■投資信託証券

		当 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円	
	3,074	3,111,560	730	762,025	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天・国内マネー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	10	10	－	－

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 初 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	当期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 1	百万円 －	当初設定時における取得とその処分

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		当 期 末		
		単位数又は口数	評 価 額	比 率
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド（日本円ヘッジ）		千口 2,344	千円 2,523,541	% 99.0
合 計	口 数 ・ 金 額	2,344	2,523,541	
	銘 柄 数 <比 率>	1	<99.0%>	

(注1) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
楽天・国内マネー・マザーファンド	千口 10	千円 10

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、1,126,048千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,523,541	% 98.8
楽 天 ・ 国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	10	0.0
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	29,606	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,553,157	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,553,157,214円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,605,383
投資信託受益証券(評価額)	2,523,541,518
楽天・国内マネー・マザーファンド(評価額)	10,030
未 収 利 息	283
(B) 負 債	4,412,608
未 払 解 約 金	2,173,968
未 払 信 託 報 酬	1,815,091
そ の 他 未 払 費 用	423,549
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	2,548,744,606
元 本	2,378,940,637
次 期 繰 越 損 益 金	169,803,969
(D) 受 益 権 総 口 数	2,378,940,637口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,714円

(注) 設定元本額 1,000,000円
期中追加設定元本額 3,230,940,866円
期中一部解約元本額 853,000,229円

■損益の状況

(自2024年12月20日 至2025年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	187,858円
受 取 利 息	187,858
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	149,372,163
売 買 益	178,902,874
売 買 損	△29,530,711
(C) 信 託 報 酬 等	△5,271,663
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	144,288,358
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,515,611
(配 当 等 相 当 額)	(2,113)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,513,498)
(F) 計 (D＋E)	169,803,969
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	169,803,969
追 加 信 託 差 損 益 金	25,515,611
(配 当 等 相 当 額)	(2,118)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,513,493)
分 配 準 備 積 立 金	144,288,358

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	当 期
(A) 配当等収益額 (費用控除後)	181,103円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	144,107,255円
(C) 収益調整金額	25,515,611円
(D) 分配準備積立金額	－円
(E) 分配対象収益額 (A＋B＋C＋D)	169,803,969円
(F) 期末残存口数	2,378,940,637口
(G) 収益分配対象額 (1万口当たり) (E／F×10,000)	713.76円
(H) 分配金額 (1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額 (F×H／10,000)	－円

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■組入ファンドの概要

以下は、『楽天・グローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）＜ラップ向け＞』が組み入れている投資信託証券（ファンド）の状況として、当期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド（日本円ヘッジ）	第1期決算日未到来
2	楽天・国内マネー・マザーファンド	2025年6月16日

1. ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド(日本円ヘッジ)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	アイルランド籍／外国投資信託証券／円建て（為替ヘッジ付）	
運用目的および主な運用方針	中長期的なトータルリターンを最大化を目指します。主要な取引所で取引されている先進国株式を主要投資対象とし、広範な企業が発行する株式への分散投資を行います。運用にあたっては相対的に割安と判断される株式や時価総額の比較的小さな株式に比重を置いた投資を行い、収益性や流動性なども考慮の上、組入れ銘柄を選定します。	
主な投資制限	- 主要な取引所で取引されている先進国株式を主要投資対象とし、新興国株式への投資は原則として純資産総額の20%を超えないものとします。 - 原則として、単一の発行体当りの投資額は純資産総額の10%を超えないものとします。	
申込手数料	ありません。	
管理報酬等	ファンドでは、管理報酬等として運用報酬およびその他の費用がかかります。 管理報酬等（実績）：年0.26%（2024年9月30日現在）	
	運用報酬	年0.22%
	その他の費用	受託報酬、管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬、受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、組入資産の売買委託手数料等取引に要する費用、投資信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。
信託財産留保額	ありません。	
決算日	毎年11月30日	
管理会社	ディメンショナル・アイルランド・リミテッド	
投資顧問会社	ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッド ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・プライベート・リミテッド ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・エルピー ディーエフエー・オーストラリア・リミテッド ディメンショナル・ジャパン・リミテッド	

当ファンド（楽天・グローバル株式ファンド（為替ヘッジあり）〈ラップ向け〉）の設定日以降の計算期間中に、「ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド（日本円ヘッジ）」は決算を行っていないため、本運用報告書作成時点において記載すべき情報はございません。

楽天・国内マネー・マザーファンド

第15期(2025年6月16日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限(2010年6月25日設定)
運 用 方 針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主 な 投 資 対 象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純資産総額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
11期(2021年6月15日)	9,997	△0.1	63.1	1,586
12期(2022年6月15日)	9,989	△0.1	36.3	1,377
13期(2023年6月15日)	9,982	△0.1	60.6	1,650
14期(2024年6月17日)	9,978	△0.0	40.6	1,231
15期(2025年6月16日)	10,004	0.3	85.9	1,158

(注) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

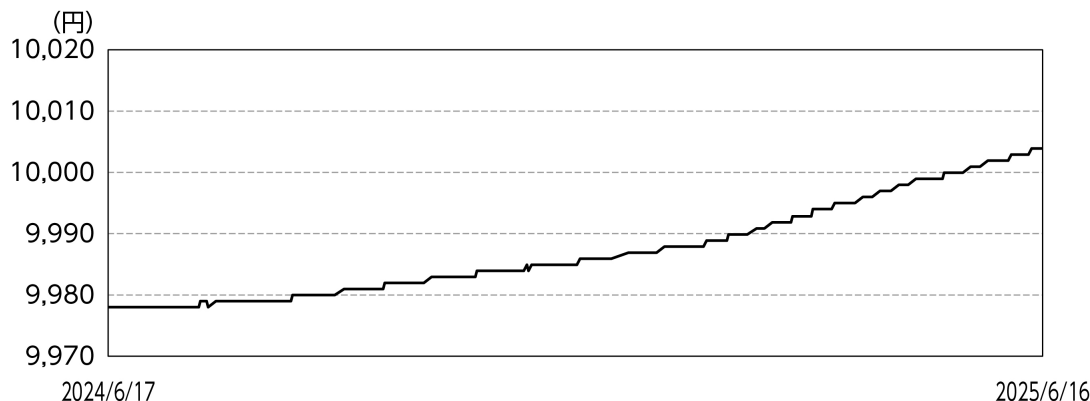
当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2024年 6月17日	9,978	—	40.6
6月末	9,978	0.0	38.5
7月末	9,979	0.0	72.4
8月末	9,980	0.0	44.9
9月末	9,981	0.0	46.9
10月末	9,983	0.1	41.6
11月末	9,985	0.1	65.7
12月末	9,986	0.1	43.7
2025年 1月末	9,988	0.1	39.6
2月末	9,991	0.1	74.7
3月末	9,995	0.2	83.2
4月末	9,999	0.2	76.1
5月末	10,002	0.2	63.1
(期 末)			
2025年 6月16日	10,004	0.3	85.9

(注) 騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の推移

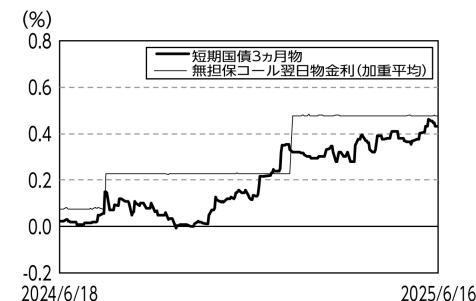


■基準価額の変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品の利回りが期を通じてプラス圏で推移したため、基準価額は緩やかなペースで上昇しました。

■投資環境

当期は、日本銀行が金融政策の正常化を進めるなか、日本の短期金利は期を通じて上昇圧力の強い展開となりました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券（3ヵ月物）金利は、期初は0.0%近辺で推移していましたが、2024年7月および2025年1月に日本銀行が政策金利の引き上げを実施したことを受けて水準が切り上がり、その後も、日本銀行による更なる政策修正への思惑などを背景に上昇基調が継続し、期末には0.43%近辺での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行ってまいりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

売買および取引の状況

■公社債

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国 債 証 券	150,339,869	149,846,101

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■その他の有価証券

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	コマーシャル・ペーパー	53,992,986	54,493,471

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	1,000,000	995,463	85.9	—	—	—	85.9
	(1,000,000)	(995,463)	(85.9)	(—)	(—)	(—)	(85.9)
合 計	1,000,000	995,463	85.9	—	—	—	85.9
	(1,000,000)	(995,463)	(85.9)	(—)	(—)	(—)	(85.9)

(注1) ()内は非上場債で内書き。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

■国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄 名	当	期	末	評 価 額	償 還 年 月 日
	年 利 率	額 面 金 額			
国債証券	%	千円	千円		
第1300回国庫短期証券※	—	1,000,000	995,463	—	
合 計		1,000,000	995,463		

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

投資信託財産の構成

項 目	当	期	末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円	%	
995,463	82.9		
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	205,776	17.1	
投 資 信 託 財 産 総 額	1,201,239	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,201,239,674円
コール・ローン等	205,774,701
公社債(評価額)	995,463,000
未 収 利 息	1,973
(B) 負 債	42,460,000
未 払 解 約 金	42,460,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,158,779,674
元 本	1,158,302,776
次 期 繰 越 損 益 金	476,898
(D) 受 益 権 総 口 数	1,158,302,776口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,004円

(注1) 期首元本額 1,234,061,338円

期中追加設定元本額 4,017,483,461円

期中一部解約元本額 4,093,242,023円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天ブルーベア・マネーブルー 1,154,744,912円

楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(レアル) 毎月分配型 2,492,274円

新ホリコ・フォーカス・ファンド 996,910円

楽天・日本株式バリュー・ファンド<クラブ向け> 18,632円

楽天・MPS外国株低ボラティリティ運用ファンド(為替ヘッジあり)<クラブ向け> 10,015円

楽天・MPS外国株低ボラティリティ運用ファンド(為替ヘッジなし)<クラブ向け> 10,015円

楽天・グローバル・インカム・ファンド(為替ヘッジあり)<クラブ向け> 10,015円

楽天・グローバル株式ファンド(為替ヘッジあり)<クラブ向け> 10,015円

楽天・全世界債券インデックス(為替ヘッジ)ファンド 9,988円

■損益の状況

(自2024年6月18日 至2025年6月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,684,861円
受 取 利 息	2,684,861
(B) 当 期 損 益 金(A)	2,684,861
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,709,906
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△5,270,580
(E) 解 約 差 損 益 金	5,772,523
(F) 計 (B＋C＋D＋E)	476,898
次 期 繰 越 損 益 金(F)	476,898

(注1) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。
(約款変更実施日：2025年4月1日)